

(様式1)

申請書

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

申請人 住 所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

FAX番号

担当者氏名

実印

下記貸付物件に係る一般競争入札に参加したいので、弘前市自動販売機の設置に係る行政財産の貸付に関する一般競争入札実施要領第4条の規定により申請します。

1 貸付物件

物件番号	施設名称	設置場所
	弘前市役所市民防災館	2階ロビーA

2 添付書類

提出	提出書類 (各1部)	法人	個人	備考
	① 誓約書 (様式2)	○	○	
	② 委任状 (様式3)	△	—	
	③ 事業者 (会社) 概要	○	○	
	④ 自動販売機設置実績報告書 (様式4)	○	○	
	⑤ 印鑑証明書	○	○	写し可
	⑥ 営業証明書	—	○	写し可
	登記事項証明書	○	—	写し可
	⑦ 納税証明書 (国税) その3の2	—	○	写し可
	納税証明書 (国税) その3の3	○	—	写し可
	⑧ 納税証明書 (市税) (市県民税と固定資産税)	—	○	写し可
	納税証明書 (市税) (法人市民税と固定資産税)	○	—	写し可
	⑨ 取扱商品一覧表 (様式5)	○	○	
	⑩ 設置する自動販売機のカatalog	○	○	
	⑪ 自動販売機の管理関係等に関する届出書 (様式6)	○	○	

※ 提出書類について、左欄「提出」に「○」を記入して下さい。

(様式2)

誓約書

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

申請人 住 所

商号又は名称

代表者氏名

実印

弘前市が実施する自動販売機の設置に係る行政財産の貸付に関する一般競争入札への参加申請に当たり、次に掲げる事項に相違ないことを誓約するとともに、当該一般競争入札に関し、市税の納入及び申告状況について弘前市が調査を行うことに同意します。

(誓約事項)

- 申請書及び関係書類に記載した事項に相違ないこと。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」といいます。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- 当該一般競争入札に係る公告の日から過去3年の間及び当該一般競争入札に係る公告の日の翌日から参加申請の日までの期間において、政令第167条の4第2項各号の規定に該当しない者であること。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者若しくは同条第2項の規定による更生手続開始の申立てをなされていない者であること又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者若しくは同条第2項の規定による再生手続開始の申立てをなされていない者であること。
- 弘前市税並びに法人税、所得税、消費税及び地方消費税を完納していること。
- 当該一般競争入札に係る公告の日から過去3年間以上自動販売機の設置業務を行った実績を有し、参加申請の日においても引き続き当該業務を行っていること。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員がその役員となっている法人その他暴力団員が経営に関与していないと認められる者で、適正な競争を妨げるおそれがないと認められる者であること。
- 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員でないこと。
- 本店所在地及び弘前市において、当該一般競争入札に係る公告の日から過去3年間又は公告の日から参加申請の日までの期間において食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく行政処分を受けていないこと。

(様式3)

委任状

(支社・支店・営業所・出張所等用)

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、下記貸付物件に係る貸付契約に関して、次の権限を委任します。

1 貸付物件

物件番号	施設名称	設置場所
	弘前市役所市民防災館	2階ロビーA

2 受任者

所 在 地

名称又は商号

氏 名

受任者印

使用印鑑

3 委任事項

- (1) 入札に関する事項
- (2) 契約締結に関する事項
- (3) 貸付料に関する事項
- (4) その他契約に関する一切の事項

(様式4)

自動販売機設置実績報告書 兼入札保証金免除申請書

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

申請人 住 所

商号又は名称

代表者氏名

実印

1 自動販売機設置業務の実績については、下記のとおりです。

設置場所		所在地	設置 台数	設置期間
所有者	名称等			

(記載上の留意点)

- 過去3年間において継続して自動販売機設置業務を実施していることを確認するため、複数の実績がある場合は、直近の実績のうち主なものを記載すること。
- 弘前市の施設における実績がある場合、当該実績を優先して記載すること。
③ 「設置場所の所有者」欄の記載は、次のとおりとすること。
ア 国又は地方公共団体の場合は、省庁名又は都道府県・市町村名を記載
イ 団体又は民間企業の場合は、団体名又は企業名を記載
ウ 個人経営の商店等、場所の所有者が個人の場合は、「民間私人」と記載
- ④ 「設置施設の名称等」欄の記載は、次のとおりとすること。
ア 施設名(〇〇事務所、△△高等学校、スーパー□□店、▽▽ビルなど)がある場合はその名称を記載
イ 施設名がない場合又は建物のない土地に設置している場合は、「建物内」、「建物の軒下」、「更地上」など設置場所の状況を記載
ウ 設置期間は「R〇年△月～R〇年△月」又は「R〇年△月～現在」と記載すること

(その他)

この書類を提出するにあたり、入札保証金免除申請書を兼ねる場合は、入札参加心得書第5条第2項に掲げる入札保証証券又は契約履行証明書を添付すること。

2 市内における本店又は支店・営業所等の営業拠点の所在地は下記のとおりです。

営業拠点の名称	営業拠点の所在地

(様式6)

自動販売機の管理等に関する届出書

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

届出人 住 所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

FAX番号

担当者氏名

実印

下記貸付物件に設置する自動販売機の個別業務等の実施者について、次のとおり届け出ます。

1 貸付物件

物件番号	施設名称	設置場所
	弘前市役所市民防災館	2階ロビーA

2 個別業務の実施者

区分	会社名・所属部署・実施者	連絡先（電話番号）
自動販売機の所有者		
設置管理責任者		
故障時の対応者		
商品の補充者		
売上代金の回収者		
その他（ ）		

※ 個別業務の実施者等記載された内容が不相当と認められる場合は、入札参加資格がないものとする場合がある。

(様式7)

弘 管 収 第 号
令和 年 月 日

一般競争入札参加資格確認結果通知書

様

弘前市長 谷川 政人 印

下記貸付物件に係る一般競争入札参加資格確認申請について、審査の結果、下記のとおり決定したので通知します。

1 件名 弘前市役所市民防災館自動販売機の設置に係る行政財産の貸付

2 貸付物件

物件番号	施設名称	設置場所
	弘前市役所市民防災館	2階ロビーA

3 入札公告日 令和 年 月 日

4 入札参加資格 有 ・ 無

5 入札保証金の要否 100 分の 5 以上 ・ 免除

6 入札参加資格が無いと認めた理由

--

(様式8)

質 問 書

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

質問者 住 所

商号又は名称

質問者氏名

1 貸付物件

物件番号	施設名称	設置場所
	弘前市役所市民防災館	2階ロビーA

2 質疑事項

質問事項	内容

(様式9)

入札書

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代 理 人

入札金額 金 _____ 円也

件名 _____ 弘前市役所市民防災館自動販売機の設置に係る行政財産の貸付 _____

入札物件

施設名称	設置場所
弘前市役所市民防災館	2階ロビーA

入札参加者心得書承諾のうえ入札します。

注 代理人をもって入札する場合は、代理人の氏名を記入し、代理人の印鑑を押印すること

(様式10)

委任状

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

住 所

委任者 商号又は名称

代表者氏名

実印

私は、 を代理人と定め 令和 年 月 日

弘前市において行う下記件名の入札及び見積に関する一切の権限を委任します。

記

件名 弘前市役所市民防災館自動販売機の設置に係る行政財産の貸付

入札物件

施設名称	設置場所
弘前市役所市民防災館	2階ロビーA

受任者は次の印鑑を使用します。

使用印鑑



(様式11)

入札辞退届

令和 年 月 日

弘前市長 谷川 政人 様

住 所

届出人 商号又は名称

代表者氏名

実印

下記物件に係る一般競争入札参加の申請をしましたが、都合により入札を辞退します。

1 件名

弘前市役所市民防災館自動販売機の設置に係る行政財産の貸付

2 貸付物件

物件番号	施設名称	設置場所
	弘前市役所市民防災館	2階ロビーA